

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成12年12月1日
至 平成13年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

半期報告書

(第55期中) 自 平成12年12月1日
至 平成13年5月31日

近畿財務局長 殿

平成13年8月30日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 井 隆

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

取 締 役
経 理 部
ゼネラルマネージャー
連 絡 者 名 取 勇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社
株式会社大阪証券取引所

東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間		自平成10年12月1日 至平成11年5月31日	自平成11年12月1日 至平成12年5月31日	自平成12年12月1日 至平成13年5月31日	自平成10年12月1日 至平成11年11月30日	自平成11年12月1日 至平成12年11月30日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	-	-	8,196,650	17,478,490	17,078,978
経常損益	千円	-	-	87,901	628,410	25,594
中間(当期)純損益	千円	-	-	149,675	312,240	28,407
純資産額	千円	-	-	15,307,970	15,710,458	15,549,457
総資産額	千円	-	-	25,154,395	27,472,732	26,545,850
1株当たり純資産額	円	-	-	567.81	548.94	562.65
1株当たり中間(当期)純損益	円	-	-	5.44	10.82	1.01
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	60.9	57.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	337,339	-	1,573,530
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	205,826	-	146,253
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	312,773	-	739,683
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	-	-	2,423,887	1,890,648	2,579,420
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	-	553 [511]	- [-]	573 [490]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	8,769,978	8,228,950	8,143,670	17,355,580	16,923,967
経常損益	千円	367,922	181,403	109,412	641,342	15,726
中間(当期)純損益	千円	36,030	168,171	135,029	321,534	13,163
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	28,837	28,118	26,960	28,620	27,636
純資産額	千円	15,992,653	15,427,575	15,204,746	15,663,750	15,544,236
総資産額	千円	27,627,733	26,068,787	24,915,977	27,215,373	26,357,597
1株当たり純資産額	円	-	-	563.96	547.29	562.45
1株当たり中間(当期)純損益	円	-	-	4.91	11.14	0.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.9	59.2	61.0	57.5	59.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	481 [-]	322 [-]	264 [412]	457 [-]	271 [385]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年11月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年5月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
繊維製品製造販売業	552（511）
その他の事業	1（-）
合計	553（511）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年5月31日現在

従業員数	264（412）人
------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日銀の公定歩合引き下げや政府の緊急経済対策など、失速しつつある日本経済へのこ入れ策が実行されたものの、株価や物価の下落で景気の先行きに不安感が強まり、依然として厳しい状況が続きました。

アパレル業界におきましても、老舗メーカーや流通企業が経営破綻するなど業界全体の環境は引き続き低迷しており、消費者の低価格志向や個人消費の冷え込みなどが影響し、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、新体制のもと「Yamato Challenge 21」を会社のスローガンに掲げ、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業を目指し、経営努力を進めてまいりました。

販売面では、メンズカジュアルブランド「クロコダイル」、アウトドアブランド「エーグル」の両基幹ブランドを中心に引き続き自主管理型売場を拡充し、また、12店舗のアウトレット直営店においてロスの少ない在庫処分に注力してまいりました結果、売上総利益率の向上と在庫圧縮につながりました。

一方、当社の物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では更なる業務の効率化を図り、布帛シャツ等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では生産面での一層の強化と原価の低減を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高81億9千6百万円、営業利益1億1千2百万円、経常利益8千7百万円となりました。ただし、ゴルフ会員権の評価損1億7百万円に加え、退職給付債務の会計基準変更時差異処理額1億6千万円を特別損失として計上しておりますので中間純損失は1億4千9百万円となりました。

事業の種類別の売上高は、繊維製品製造販売業80億6千万円、その他の事業1億3千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の減少、仕入債務の減少、投資有価証券の取得及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には24億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、3億3千7百万円となりました。

これは主に自主管理型売場の拡充により売上債権が10億6千1百万円減少したことと、仕入債務が7億4千7百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億5百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出10億1千9百万円と売却による収入7億9千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億1千2百万円となりました。

これは主に長・短期借入金の返済による支出2億4百万円と自己株式の消却のための支出9千5百万円であります。

なお、キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が「中間連結キャッシュ・フロー計算書」作成の初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-
	布帛シャツ	502,625
	横編セーター	-
	アウター	34,744
	ボトム	45,556
	レディス	5,863
	小物・その他	-
	計	588,789
その他の事業		-
合計		589,789

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,547,505
	布帛シャツ	228,706
	横編セーター	252,609
	アウター	576,512
	ボトム	203,465
	レディス	592,774
	小物・その他	450,153
	計	3,851,727
その他の事業		41,736
合計		3,893,464

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,780,058
	布帛シャツ	1,494,239
	横編セーター	411,352
	アウター	1,217,443
	ボトム	485,784
	レディス	891,388
	小物・その他	780,698
	計	8,060,965
その他の事業	135,685	
合計	8,196,650	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特に記載すべき重要な事項はありません。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	77,111,000株	(注) 1. 2.
計	77,111,000株	-

(注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、77,111,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 平成13年2月27日開催の取締役会決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、676,000株が減少し、中間会計期間末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、76,435,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成13年5月31日現在)	提出日現在 (平成13年8月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	26,960,489 株	26,960,489 株	株式会社大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計	-	26,960,489	26,960,489	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 5月31日	株 676,000	株 26,960,489	千円 -	千円 4,917,652	千円 95,479	千円 6,507,923	資本準備金による自己株式の消却

(3) 大株主の状況

平成13年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	千株 1,793	% 6.65
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.47
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	4.10
盤若 富美子	大阪府東大阪市永和3-1-22	1,013	3.76
カキウチ株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	790	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	717	2.66
敷島紡績株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.56
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.28
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	526	1.95
株式会社東京ピオ	東京都墨田区太平1-16-5	479	1.78
計	-	8,935	33.14

(4) 議決権の状況

平成13年5月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	-株	-株	26,547,000株	413,489株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 658株が含まれてお ります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が127,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	株 -	株 -	株 -	% -
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年12月	平成13年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	132円	126	125	125	152	155
	最 低	104円	101	110	105	120	140

(注) 最高・最低株価は、平成13年3月31日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成13年4月1日からは株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年12月1日から平成12年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年12月1日から平成12年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

平成13年 8月27日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 坂 井 隆 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛保 

関与社員

公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成13年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,102,965		1,129,589	
2. 受取手形及び売掛金	1,2	3,752,500		4,861,856	
3. 有価証券		1,330,687		1,863,833	
4. たな卸資産		2,786,279		2,856,091	
5. その他		202,274		198,852	
6. 貸倒引当金		32,033		43,446	
流動資産合計		9,142,675	36.3	10,866,777	40.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,698,430		9,648,225	
減価償却累計額		5,427,881	4,270,549	5,251,867	4,396,357
(2) 機械装置及び運搬具		332,723		299,030	
減価償却累計額		156,572	176,150	129,756	169,274
(3) 土地	2		7,935,910		7,935,910
(4) 建設仮勘定			1,615		3,255
(5) その他		695,852		701,050	
減価償却累計額		559,434	136,417	550,316	150,733
有形固定資産合計			12,520,644		12,655,531
			49.8		47.7
2. 無形固定資産			71,969		69,906
			0.3		0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,413,391		807,251
(2) 差入保証金			1,838,417		1,839,128
(3) その他			315,986		386,704
(4) 貸倒引当金			148,687		79,448
投資その他の資産合計			3,419,107		2,953,635
			13.6		11.1
固定資産合計			16,011,720		15,679,072
			63.7		59.1
資産合計			25,154,395		26,545,850
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,742,963		4,475,468	
2. 短期借入金	2	999,983		1,100,166	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	1,746,000		196,000	
4. 未払法人税等		16,829		31,914	
5. 返品調整引当金		211,000		275,000	
6. その他		829,956		1,086,247	
流動負債合計		7,546,732	30.0	7,164,798	27.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,926,000		3,574,000	
2. 退職給付引当金		168,529		-	
3. その他		205,163		221,046	
固定負債合計		2,299,692	9.1	3,795,046	14.3
為替換算調整勘定		-	-	36,548	0.1
負債合計		9,846,425	39.1	10,996,393	41.4
(資本の部)					
資本金		4,917,652	19.6	4,917,652	18.5
資本準備金		6,507,923	25.9	6,603,402	24.9
連結剰余金		3,878,759	15.4	4,028,434	15.2
その他有価証券評価差額金		108,981	0.4	-	-
為替換算調整勘定		112,709	0.4	-	-
		15,308,062	60.9	15,549,489	58.6
自己株式		92	0.0	32	0.0
資本合計		15,307,970	60.9	15,549,457	58.6
負債・資本合計		25,154,395	100.0	26,545,850	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		8,196,650	100.0	17,078,978	100.0
売上原価	1	4,681,560	57.1	10,054,514	58.9
売上総利益		3,515,090	42.9	7,024,464	41.1
返品調整引当金戻入額		275,000	3.4	308,000	1.8
返品調整引当金繰入額		211,000	2.6	275,000	1.6
差引売上総利益		3,579,090	43.7	7,057,464	41.3
販売費及び一般管理費	2	3,466,736	42.3	6,944,943	40.6
営業利益		112,354	1.4	112,520	0.7
営業外収益					
1. 受取利息		11,299		21,902	
2. 受取配当金		5,310		18,036	
3. 有価証券売却益		20,913		32,555	
4. ソフトウェア使用許諾料		23,000		29,060	
5. その他		16,947	0.9	39,736	0.8
営業外費用					
1. 支払利息		60,142		118,001	
2. 有価証券評価損		-		125,765	
3. 為替差損		5,130		3,385	
4. その他		36,650	1.2	32,253	1.6
経常利益又は経常損失()		87,901	1.1	25,594	0.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		20	
2. 投資有価証券売却益		71,003	0.9	133,875	0.8
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	11,878		73,382	
2. 固定資産売却損		-		162	
3. 役員退職慰労金		11,237		5,232	
4. 商標使用権解約損		-		21,250	
5. 賃借物件解約違約金		-		9,407	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		160,915		-	
7. ゴルフ会員権評価損	5	107,720	3.6	-	0.7
税金等調整前中間(当期)純損失		132,845	1.6	1,133	0.0
法人税、住民税及び事業税		16,829	0.2	27,274	0.2
中間(当期)純損失		149,675	1.8	28,407	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		4,028,434		4,189,520
連結剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	-	-	132,678	132,678
中間(当期)純損失		149,675		28,407
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,878,759		4,028,434

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		132,845	1,133
減価償却費		202,531	437,881
返品調整引当金の減少額		64,000	33,000
貸倒引当金の増加額		43,440	72,007
退職給付引当金の増加額		168,529	-
受取利息及び受取配当金		16,610	39,939
支払利息		60,142	118,001
有価証券売却益		20,913	32,555
投資有価証券売却益		71,003	133,875
有価証券評価損		-	125,765
固定資産売却益		-	20
固定資産売却損		-	162
固定資産除却損		10,404	59,975
ゴルフ会員権評価損		107,720	-
売上債権の減少額		1,061,899	804,135
たな卸資産の減少額		77,428	320,513
仕入債務の減少額		747,988	282,505
その他資産の増加額(減少額)		2,918	113,590
その他負債の減少額(増加額)		269,463	156,441
小計		406,353	1,685,445
利息及び配当金の受取額		16,628	39,943
利息の支払額		53,728	123,410
法人税等の支払額		31,914	28,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,339	1,573,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,248,802
有価証券の売却による収入		-	1,172,205
有形固定資産の取得による支出		13,080	208,259
有形固定資産の売却による収入		-	21,687
無形固定資産の取得による支出		1,483	6,448
投資有価証券の取得による支出		1,019,276	164,839
投資有価証券の売却による収入		797,657	298,172
差入保証金の支出		15,866	186,564
差入保証金の返還による収入		18,331	160,134
その他		27,891	16,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,826	146,253

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		106,752	340,068
長期借入れによる収入		-	1,900,000
長期借入金の返済による支出		98,000	2,142,055
自己株式の消却のための支出		95,479	132,678
その他		12,542	24,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		312,773	739,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,726	1,178
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		155,533	688,772
現金及び現金同等物の期首残高		2,579,420	1,890,648
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,423,887	2,579,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司 なお、(株)オーバーヒートは、前連結会計年度に清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定率法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>法人税法と同一基準による均等償却</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金</p> <p>製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ．返品調整引当金</p> <p>製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（321,831千円）については、当連結会計年度に一括処理することとしており、当中間連結会計期間においてはその2分の1の金額を「特別損失」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b．ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>八．</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>同 左</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が168,529千円増加し、経常利益は7,613千円減少し、税金等調整前中間純損失は168,529千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は111,495千円増加し、税金等調整前中間純損失は3,775千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
<p>1. _____</p> <p>2. 受取手形47,826千円及び投資有価証券621,781千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)522,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,295,614千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>3. 輸出受取手形割引高 991千円</p>	<p>1. 輸出受取手形割引高 11,559千円</p> <p>2. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円及び投資有価証券589,065千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)620,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,332,526千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日 至平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕																						
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、219,268千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>1,084,877千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>408,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>216,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,505千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物8,820千円(撤去費を含む)、その他3,057千円であります。</p> <p>5. ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額17,900千円が含まれております。</p>	職員給料	1,084,877千円	賃借料	408,925千円	支払手数料	216,101千円	減価償却費	153,628千円	貸倒引当金繰入額	43,440千円	退職給付費用	58,505千円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、290,870千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>職員給料</td> <td>2,192,153千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>758,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>435,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>338,947千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>72,007千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物20千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物69,357千円(撤去費を含む)、その他4,024千円であります。</p> <p>5. _____</p>	職員給料	2,192,153千円	賃借料	758,917千円	支払手数料	435,998千円	減価償却費	338,947千円	貸倒引当金繰入額	72,007千円
職員給料	1,084,877千円																						
賃借料	408,925千円																						
支払手数料	216,101千円																						
減価償却費	153,628千円																						
貸倒引当金繰入額	43,440千円																						
退職給付費用	58,505千円																						
職員給料	2,192,153千円																						
賃借料	758,917千円																						
支払手数料	435,998千円																						
減価償却費	338,947千円																						
貸倒引当金繰入額	72,007千円																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年12月1日 至平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,102,965千円	現金及び預金勘定 1,129,589千円
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,320,921千円	有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託 1,449,831千円
現金及び現金同等物 2,423,887千円	現金及び現金同等物 2,579,420千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
有形固定資産	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
「その他」 (工具器具及び備品)	千円 294,149	千円 119,296	千円 174,853	「その他」 (工具器具及び備品)	千円 304,664	千円 107,966	千円 196,697
計	294,149	119,296	174,853	計	304,664	107,966	196,697
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 59,736千円				1年内 60,760千円			
1年超 115,117千円				1年超 135,937千円			
計 174,853千円				計 196,697千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 33,184千円				支払リース料 63,363千円			
減価償却費相当額 33,184千円				減価償却費相当額 63,363千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(1) 株式	1,103,143	1,095,053	8,089
(2) 債券			
その他	10,300	9,766	534
(3) その他	388,545	288,187	100,357
合計	1,501,989	1,393,007	108,981

2. 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託		1,320,921
非上場株式(店頭売買株式を除く)		30,150

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	75,456	66,546	8,909
債券	-	-	-
その他	338,545	250,649	87,896
小計	414,001	317,195	96,806
(2) 固定資産に属するもの			
株式	776,601	894,768	118,167
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	776,601	894,768	118,167
合計	1,190,603	1,211,963	21,360

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託 1,449,831千円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 30,650千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成13年5月31日現在)

デリバティブ取引に関しては、全てヘッジ会計を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引における為替相場の変動によるリスク及び、金利キャップ取引及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。

(6) その他

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成12年11月30日現在）
重要な残高はありません。

(2) 金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年11月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,450,000 (19,275)	1,450,000 (8,115)	792	18,482
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	800,000	800,000	37,128	37,128
	合計	2,250,000 (19,275)	2,250,000 (8,115)	36,335	55,610

（注）

前連結会計年度（平成12年11月30日現在）
1. 時価等の算定方法 金利キャップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. ()内の金額はキャップ料であり、連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)及び前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維製品製造販売事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)及び前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)及び前連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1株当たり純資産額 567円81銭 1株当たり中間純損失 5円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。	1株当たり純資産額 562円65銭 1株当たり当期純損失 1円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株及び取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。

(2) その他

該当事項はありません。


中間監査報告書


平成12年8月28日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富 美 子 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 貴保 

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝亮 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してヤマトインターナショナル株式会社の第54期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書


平成13年8月27日

ヤマトインターナショナル株式会社


取締役社長 坂井 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

鎌倉 貴保 

関与社員 公認会計士

中谷 祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成13年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金	3	813,461		904,799		897,858	
受取手形	3.4	905,260		693,478		1,187,915	
売掛金		3,251,221		2,923,762		3,595,476	
有価証券		1,764,186		1,330,687		1,863,833	
たな卸資産		2,778,133		2,703,496		2,811,469	
その他		477,926		356,935		298,902	
貸倒引当金		40,303		33,122		44,461	
流動資産合計		9,949,887	38.2	8,880,037	35.6	10,610,994	40.3
固定資産							
有形固定資産		2.3					
建物		4,183,240		3,922,678		4,071,290	
土地		7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他		260,115		187,304		206,841	
有形固定資産合計		12,379,266	47.5	12,045,893	48.4	12,214,042	46.3
無形固定資産		45,483	0.2	42,645	0.2	43,522	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	1.3	1,055,013		1,446,391		847,251	
差入保証金		1,845,383		1,838,417		1,839,128	
その他	1	901,016		811,279		882,107	
投資評価引当金		44,592		-		-	
貸倒引当金		62,670		148,687		79,448	
投資その他の資産合計		3,694,149	14.1	3,947,399	15.8	3,489,038	13.2
固定資産合計		16,118,899	61.8	16,035,939	64.4	15,746,603	59.7
資産合計		26,068,787	100.0	24,915,977	100.0	26,357,597	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,593,381		3,108,241		3,722,752	
買掛金		688,967		592,712		713,284	
短期借入金	3	1,166,734		950,000		1,050,000	
1年内返済予定長期借入金	3	2,020,000		1,746,000		196,000	
未払法人税等		19,966		16,694		31,714	
未払消費税等		45,369		41,324		73,060	
返品調整引当金		249,000		211,000		275,000	
その他		815,763		745,564		956,503	
流動負債合計		8,599,182	33.0	7,411,538	29.8	7,018,315	26.6
固定負債							
長期借入金	3	1,810,000		1,926,000		3,574,000	
退職給付引当金		-		168,529		-	
その他		232,028		205,163		221,046	
固定負債合計		2,042,028	7.8	2,299,692	9.2	3,795,046	14.4
負債合計		10,641,211	40.8	9,711,230	39.0	10,813,361	41.0
(資本の部)							
資本金		4,917,652	18.9	4,917,652	19.7	4,917,652	18.7
資本準備金	5	6,603,402	25.3	6,507,923	26.1	6,603,402	25.0
利益準備金		1,229,413	4.7	1,229,413	4.9	1,229,413	4.7
その他の剰余金							
任意積立金		2,787,679		2,627,624		2,491,714	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		110,571		31,114		302,054	
その他の剰余金合計		2,677,107	10.3	2,658,739	10.7	2,793,768	10.6
その他有価証券評価差額金		-	-	108,981	0.4	-	-
資本合計		15,427,575	59.2	15,204,746	61.0	15,544,236	59.0
負債・資本合計		26,068,787	100.0	24,915,977	100.0	26,357,597	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		8,228,950	100.0	8,143,670	100.0	16,923,967	100.0
売上原価		5,083,280	61.8	4,672,109	57.4	10,001,791	59.1
売上総利益		3,145,670	38.2	3,471,560	42.6	6,922,175	40.9
返品調整引当金戻入額		308,000	3.7	275,000	3.4	308,000	1.8
返品調整引当金繰入額		249,000	3.0	211,000	2.6	275,000	1.6
差引売上総利益		3,204,670	38.9	3,535,560	43.4	6,955,175	41.1
販売費及び一般管理費		3,418,445	41.5	3,440,818	42.2	6,872,418	40.6
営業利益(損失)		213,775	2.6	94,741	1.2	82,757	0.5
営業外収益	1	208,215	2.5	111,022	1.3	206,314	1.2
営業外費用	2	175,843	2.1	96,351	1.2	273,344	1.6
経常利益(損失)		181,403	2.2	109,412	1.3	15,726	0.1
特別利益	3	102,566	1.2	71,003	0.9	133,895	0.7
特別損失	4	74,057	0.9	298,750	3.7	109,434	0.6
税引前中間(当期)純利益(純損失)		152,895	1.9	118,334	1.5	40,187	0.2
法人税、住民税及び事業税		15,276	0.1	16,694	0.2	27,024	0.1
中間(当期)純利益(純損失)		168,171	2.0	135,029	1.7	13,163	0.1
前期繰越利益		125,602		166,143		125,602	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高		-		-		295,965	
自己株式消却額	6	68,003		-		132,678	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		110,571		31,114		302,054	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項	<p>(1) 減価償却費 前期から有する資産については、年間償却見積額の1/2、上半期中取得資産については年間償却見積額のうち月数按分による上半期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間損益計算書における税引前中間純利益に所要の調整額を加減し、実効税率を乗じて計上しております。</p> $\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$ <p>なお、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、住民税均等割年負担額の1/2を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品 総平均法による低価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	(3) _____	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（321,831千円）については、当事業年度に一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1の金額を「特別損失」に計上しております。	(3) _____
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7．ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金	_____

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、外貨建買入債務に係る為替予約はすべて振当処理の要件を、金利スワップ及び金利キャップ取引はすべて特例処理の要件を満たしております。</p>	
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が168,529千円増加し、経常利益は7,613千円減少し、税引前中間純損失は168,529千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は111,495千円増加、税引前中間純損失は3,775千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は414,001千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、「税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高」を295,965千円計上することにより、当期末処分利益は295,965千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前事業年度末 (平成12年11月30日現在)															
<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>円貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社出資金)</td> <td>5,000千US\$</td> <td>497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	円貨額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円	1. _____	<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>円貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) その他 (関係会社出資金)</td> <td>5,000千US\$</td> <td>497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	円貨額	(固定資産) その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円
科目	外貨額	円貨額															
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円															
その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円															
科目	外貨額	円貨額															
(固定資産) その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円															
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,556,597千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,902,383千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,739,383千円</p>															
<p>3. 投資有価証券558,341千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)480,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,371,611千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 受取手形47,826千円及び投資有価証券621,781千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)522,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,295,614千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 現金及び預金9,367千円、受取手形52,349千円及び投資有価証券589,065千円を短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)620,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,332,526千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>															
<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,997千円</p>	4. _____	<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">11,559千円</p>															
5. _____	<p>5. 資本準備金による自己株式消却は676,000株、取得価額総額は95,479千円であります。</p>	5. _____															
<p>6. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時装有限公司</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時装有限公司</p> <p style="text-align: right;">30,000千円</p>	<p>6. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時装有限公司</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>															
7. _____	<p>7. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">991千円</p>	7. _____															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 営業外収益の主な内容 受取利息 1,623千円 有価証券利息 6,229千円 受取配当金 68,436千円 有価証券売却益 78,010千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 3,946千円 有価証券利息 7,388千円 受取配当金 34,448千円 有価証券売却益 20,913千円 ソフトウェア 使用許諾料 23,000千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 8,227千円 有価証券利息 13,247千円 受取配当金 78,036千円 有価証券売却益 32,555千円 ソフトウェア 使用許諾料 29,060千円
2. 営業外費用の主な内容 支払利息 57,776千円 有価証券評価損 78,751千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 59,142千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 114,675千円 有価証券評価損 125,765千円
3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 102,545千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 71,003千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 133,875千円
4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 5,232千円 固定資産除却損 60,765千円 賃借物件解約違約金 8,059千円	4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 11,237千円 固定資産除却損 11,878千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 160,915千円 ゴルフ会員権評価損 107,720千円 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒 引当金繰入額17,900千円が含まれておりま す。	4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 5,232千円 固定資産除却損 73,382千円 賃借物件解約違約金 9,407千円 商標使用権解約損 21,250千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 187,342千円 無形固定資産 2,971千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,953千円 無形固定資産 2,360千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 383,345千円 無形固定資産 6,152千円
6. 自己株式消却額は、利益によ る消却のための取得自己株式 の消却によるものでありま す。	6. _____	6. 自己株式消却額は、利益によ る消却のための取得自己株式 の消却によるものでありま す。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>384,956</td> <td>192,472</td> <td>192,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,956</td> <td>192,472</td> <td>192,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	384,956	192,472	192,484	合計	384,956	192,472	192,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,149</td> <td>119,296</td> <td>174,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	294,149	119,296	174,853	合計	294,149	119,296	174,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>304,664</td> <td>107,966</td> <td>196,697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,664</td> <td>107,966</td> <td>196,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	304,664	107,966	196,697	計	304,664	107,966	196,697
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	384,956	192,472	192,484																																															
合計	384,956	192,472	192,484																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	294,149	119,296	174,853																																															
合計	294,149	119,296	174,853																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	304,664	107,966	196,697																																															
計	304,664	107,966	196,697																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,182千円 1年超 134,301千円 合計 192,484千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,736千円 1年超 115,117千円 合計 174,853千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,760千円 1年超 135,937千円 合計 196,697千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,180千円 減価償却費相当額 30,180千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,184千円 減価償却費相当額 33,184千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63,363千円 減価償却費相当額 63,363千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	131,850	121,665	10,185
(うち自己株式)	(18)	(17)	(1)
債券	10,000	10,130	130
その他	339,086	287,503	51,583
小計	480,937	419,299	61,638
(うち自己株式)	(18)	(17)	(1)
(2) 固定資産に属するもの			
株式	939,770	1,103,741	163,971
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	939,770	1,103,741	163,971
合計	1,420,707	1,523,041	102,333
(うち自己株式)	(18)	(17)	(1)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

 日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

 マネー・マネジメント・ファンド 301,517千円

 中期国債ファンド 380,490千円

 フリー・ファイナンシャル・ファンド 300,769千円

 クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 300,490千円

固定資産に属するもの

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,242千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年12月1日 至平成12年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引における為替相場の変動によるリスク及び、金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。

(6) その他

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間会計期間末（平成12年5月31日現在）
重要な残高はありません。

(2) 金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成12年5月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	1,450,000	1,450,000	4,848	19,456
	買建	(24,305)	(13,695)		
合計		1,450,000 (24,305)	1,450,000 (13,695)	4,848	19,456

（注）

前中間会計期間末（平成12年5月31日現在）
<p>1. 時価等の算定方法 金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2. ()内の金額はキャップ料であり、中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕
	1株当たり純資産額 563円96銭 1株当たり中間純損失 4円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。	1株当たり純資産額 562円45銭 1株当たり当期純利益 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していませんので記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕
		平成13年2月27日開催の第54期定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2に基づき、取締役会の決議をもって2,700千株及び取得価額の総額4億円を上限として、資本準備金による消却のための自己株式取得ができる旨の定款変更の決議を行いました。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成12年8月25日
至 平成12年11月24日〕 | 平成12年12月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成12年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年12月1日
(第54期) 至 平成12年11月30日〕 | 平成13年2月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年2月27日
至 平成13年5月26日〕 | 平成13年6月4日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。